

平成29年度セミナー実施時に参加者の皆様から頂いたアンケート集計結果

Q1 地域にお住まいの方々に対し、公共交通に対する関心を引き上げ、また理解・協力を得ることについて、現在行っている取組みや成功事例、失敗事例、ご意見等をお書きください。（説明会や座談会、公共交通イベント等の観点から）※地方公共団体様のみ回答

分野	現状の取組み	課題
住民説明会	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等の集まりに参加、バスの告知や路線の状況を報告 ・自治会からの要望について、自治体と一緒に事業者と調整 ・公共交通に関する出前講座やワークショップ、バス教室を実施 ・小学校の総合学習の中で「コミュニティバス」をテーマとした 	<ul style="list-style-type: none"> ・乗合タクシー実証運行実施に当たり説明会を開催したが、利用しない者の意見が多く、真に利用する者の意見が聞けなかった ・住民座談会を開催したものの、ニーズ把握はできたが建設的な意見交換は少なく、関心の引き上げにはつながらない ・住民座談会を開催したものの、利用している人や免許返納者等それぞれの意見が異なり、今後運行計画に反映する際に課題となる ・出前講座の依頼が少ない
マップ等作成	<ul style="list-style-type: none"> ・時刻表を全戸配付 ・モデルコースをHPに掲載 	
その他 広告媒体	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌での周知 ・FM放送での周知 ・オリジナルデザインのICカードを作成、バス停写真コンテストの実施 ・公共交通キャラクターを作成、イベント等でショーを開催 ・子供を対象としたバスの絵の絵画展開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種広報活動を行ったが、利用すると見込んでいた者が利用方法を理解できておらず、利用者が少なかった
利用促進の 取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協賛店とのタイアップ ・モビリティマネジメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・運賃が高いとのアンケート結果に基づき運賃低廉化を実証実験したものの、利用者増には至らない ・無料乗車券を配付したがほとんど利用されなかった、真に利用する者を見極めて取組を実施する必要

Q2 地域にお住まいの方々に対し、公共交通の利用促進・意識啓発に向け、現在行っている取組みや成功事例、失敗事例、ご意見等をお書きください。※交通事業者様のみ回答

分野	現状の取組み	課題
住民説明会	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅戸別訪問、チラシの配布 ・バス運転士体験等を通じた、子供のバスへの親しみ深化 ・公共交通イベントの実施 ・学校の授業において乗り方教室の実施 	
マップ等作成	<ul style="list-style-type: none"> ・時刻表やダイヤ改正の案内を作成、ポスティング 	
その他 広告媒体	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを利用し沿線イベントを告知 ・奉仕作業などを行って頂いた方に感謝状を授与、メディアにも協力いただき広報 	
利用促進の 取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・企画乗車券の販売（夏休みにおける子供対象のパス等） ・設備の充実（バリフリ、バスロケ等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型商業施設の買い物券付企画乗車券を発売したが、告知不足により不振であった ・各種利用促進の取組みは行っているものの、実際の利用促進にはつながらない

Q3 地域公共交通の確保・活性化に当たっては、日頃より、地方自治体と交通事業者との間で調整がなされていると思います。また、それぞれの組織内部でも異なる部署（地方自治体であれば交通と観光・福祉・教育等、交通事業者であれば営業と企画・運行・管理等）が連携していると思います。このような調整・連携に関する課題、成功事例、失敗事例、ご意見等をお書きください。

分野	現状の取組み	課題
行政との関係	<ul style="list-style-type: none"> 沿線自治体と連携したイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通に対する温度差が自治体間で存在 行政と事業者、事業者間に意識の相違 沿線とコラボしたマップの作成に踏み込めない
行政部局内	<ul style="list-style-type: none"> 交通に関する内部組織を設置し連携を向上 活性化協議会の開催に、観光や福祉、教育、まちづくり等の担当部署所属長も出席 免許返納対策として、警察とも連携しWGを設置 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバスのメインターゲットである高齢者の情報収集に関し、福祉部局との連携が更に必要 土木部所との連携が取れておらず、道路通行止の情報が共有されず運行に支障 担当者間の意識の違いや現状把握の違いにより連携が難しい 交通と福祉は制度の違い、ターゲットの違いにより、具体的な連携が困難 その他連携不足
事業者との関係		<ul style="list-style-type: none"> 複数運行事業者との調整が複雑 利用者間の利害関係が生じ、調整が困難 事業者と行政との認識のずれ
住民との関係		<ul style="list-style-type: none"> モビリティマネジメント拡大の方策と情報冊子の改善
観光における公共交通	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社や沿線地域と一緒に観光商品を造成 新たな取り組みにあわせ、バスのダイヤを調整し利用者が増加 	<ul style="list-style-type: none"> イベント実施に合った運行（公共交通を利用した場合のイベント参加）が難しい等、利用者が増加しない
まちづくりにおける公共交通	<ul style="list-style-type: none"> 福祉と連携し、自家用車に依存しない「歩くまちづくり」の検証を開始 	

Q4 それぞれの地域・事業エリアには、鉄道からバス、タクシーまで様々な交通モードがあると思います。それら各モードの役割分担や連携について、現在の状況や課題をお書きください。

分野	現状の取組み	課題
鉄道		<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道と路線バスとの間の乗り継ぎがうまくいかない ・ 鉄道事業者とバス事業者との情報共有が十分にできていない
路線バス		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域から「時間がかかっても乗り継ぎをしたくない」「安ければ迂回しても可」等の要望があり、棲み分けが困難 ・ 接続拠点の優先度が異なるため、うまく乗り継ぎができない場合が生じてしまう ・ 来訪者と地域住民双方を対象とした路線バスの運行 ・ 支線から幹線への乗り継ぎ時間が課題
コミュニティバス		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域からのコミュニティバスに対する過度な利便性向上要望 ・ 接続時間やルート等、利用者を想定して検討するものの利用に結びつかない ・ 路線バスとコミュニティバスとが重複している
乗合タクシー		<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定していた方法（乗り継ぎで中心市街地へ）は利用されず、直通したところ利用が増えた、しかし棲み分けがされていない

Q5 皆様が取り組んでみたいと思われる「地域の公共交通に関する取組み」とはどのようなものでしょうか。
その内容や実施に向けた課題、実施できない理由、解決策等をお書きください。

分野	現状の取組み	課題
住民の理解が得られない		・ 交通会議の代表者を通じて、自治会等に情報共有・情報交換を実施、意識を高めコミュニティ活性化が必要
財源不足	・ ふるさと納税を活用した公共交通の支援制度の新設	・ 効果や見直し後の利用者数が見越せない中での財源の確保 ・ 赤字補填ではなく利用促進の取組も勘案した補助制度の構築
人手不足		・ 交通行政に関わる職員数が少ない
座談会実施	・ 座談会を実施し、要望の聞き取りや利用促進を実施 ・ 地区の住民組織が中心となった議論による支線運行の開始、地域が主体的に考え動くことの重要性	・ 地域主体の座談会等による意識向上をしたいが、時間や労力、ノウハウ的に課題がある ・ 公共交通は自治体が整備するものという地域の認識があり、脱却できない
免許返納等高齢者対策		・ 交通手段を持たない高齢者が外出しやすい公共交通体系の構築
自家用有償		・ タクシーの営業所もない地域における公共交通のありかた ・ 自家用有償を運行できるマンパワーが地域になくなる可能性
利用促進	・ 利用しやすい移動手段の確保と、公共交通環境の醸成・まちの活性化 ・ MM等個別プランの作成等きめ細やかな取組み ・ 「公共交通機関を利用することで存続する」意識	
バスロケ		・ 導入コストがかかる
待合環境改善	・ 商店や病院が近傍にある停留所の待合環境改善	
企画切符等	・ 地域の方が多く利用を楽しめる企画	
地域住民主体の取組み	・ 地域が発案し運行内容の協議を地域が主体と成って行う取組	
事業者間調整		・ 運行主体の考え方の違いによる調整の困難さ

